

書籍紹介



生きるための安楽死

日本評論社

シャボット あかね氏 ジャーナリスト、通訳、コーディネーター（オランダ在住）

世界中から、安楽死大国のように見られているオランダ。2019年度のオランダにおける安楽死の件数は、6,361件。総死亡数の4.2%に相当します。

もしオランダで安楽死が認められていなければ、自殺率は上がっていただろうと言われます。ちなみに2018年度の10万人当たりの自殺率はオランダ10.6人、日本は16.3人。

オランダだから、安楽死が可能だからといって、誰でも安楽死を「注文」できるわけではないし、この国のすべての人たちが安らかな最期を迎えているわけでもありません。けれど50年間近く、行ったり来たりしながらも、オランダ社会ではオープンに、安楽死を含むエンド・オブ・ライフについて話し合ってきました。「生きるための安楽死—オランダ『よき死』の現在」(日本評論社)は、安楽死の歴史、法制度、家庭医制度、実施医の気持ちなどについて記した前著「安楽死を選ぶ—オランダ『よき死』の探検

家たち」の続編です(2021年6月10日発売)。

新著では後期認知症患者と若い人たちの安楽死や、安楽死後の臓器提供、そして自己安楽死パウダーを含む、直近の動きや宗教の影響などをカバーしています。京都で起きた「ALS患者囑託殺人事件」も一つの糸口となっています。強調したいのは、安楽死の要請が認められると、生きる勇気がわくという効果があるということ。

日本におけるエンド・オブ・ライフ討議のための思考材料、そしてオランダを知る切り口として読んでいただけますか。



書籍紹介



レジデントのための

感染症診療マニュアル 第4版

医学書院

青木 眞氏

米国感染症専門医

2020年の末に「レジデントのための感染症診療マニュアル」の第4版 医学書院が出版されました。初版が出版されたのは2000年でしたから、そこから約20年が経過したことになります。現在は教授、部長、指導医となった多くの教員の子達が「この本を手に臨床感染症学を学んできた」と話してくれます。この20年の間、国内で臨床感染症の教育に触れる機会は飛躍的に増え、本マニュアルが日本の感染症診療の裾野を大きく広げる原動力になったとも言われます。「発熱・CRPや白血球上昇に対して抗菌薬を使わない」「問題の臓器・解剖と原因微生物を検討する」といった感染症診療の基本原則が、感染症診療にあたる医師の共通言語となったのであれば望外の幸せです。



JRSAの最新動向

R-SUD 産業活性化のため行政と活発な連携

単回使用医療機器の再製造の承認制度が制定されて以降、これまで約4年間に承認を得た品目は4品目(うち、流通している品目は1品目)であり、参入企業は2社に留まっている。この現状を打破すべく、JRSA(単回医療機器再製造推進協議会)は、行政との連携を密にして活動を推進してきた。その成果として、2021年6月18日内閣府の規制改革実施計画において推進課題の一つである「使用済み医療機器を収集する際の扱いの問題」が閣議決定された。まもなく通知が発出される予定である。厚生労働省の医療機器審査管理課とは、R-SUD(再製造単回使用医療機器)の更なる活用に向けた意見交換を継続的に実施することが合意されており、現在進行中となっている。また、経済産業省とはR-SUDの製造と普及に関する施策を実現するための調査事業に向けた準備に協力している。



厚生労働省 医療機器審査管理課 河野課長(左側、手前2人目)との面談模様(6月3日)

●編集後記

前号、絆ニュース No.6 で紹介した OMETA との共同企画の第一弾として、アジア 6 地域を同時に繋ぎ Web セミナーを開催することができた。開催準備から当日までの全てが大きな学びとなり、財団の活動を進めていく上で貴重な経験となった。こうした経験を更に積み重ね、今後も国際的な医療プロフェッショナルの人材育成の観点から、日本のヘルスケアの海外展開を強く後押しする活動を展開していきたいと思う。～世界人類の平和を七夕に願いを込めて～(編集子 長谷川フジ子)



松本財団とOMETAが共催でWebセミナーを初開催



アジア 6 地域をインターネットで結んでの Live セミナー

(一財)松本財団とOMETA(NPO 海外医療機器技術協会)の共催による初めての会員限定Webセミナーが先月6月17日に行われた。今回のセミナーは、アジア6地域(中国、台湾、シンガポール、タイ、インド、バングラディッシュ)に駐在するOMETA会員企業から現地の新型コロナウイルス感染症におけるビジネスへの影響やワクチン接種状況など最新の状況報告をもとに意見交換することを目的とした。参加者は会場のホテルメトロポリタンエンドモント飯田橋で約30名、リモートで約40名であった。

来賓挨拶、松本財団の紹介と今後の活動

開会挨拶に立ったのは松本財団代表理事ならびにOMETA会長を務める松本謙一氏である。松本氏は今回行われたWebセミナーにおける松本財団とOMETA共同開催の意義を説明し、今後こうした活動が医療機器の国際展開に貢献するであろうと語った。また、6地域を結んでのライブセミナーについては前例のないユニークな企画であると紹介し、参加者に感謝の意を述べた。続いて、MEJ(一般社団法人 Medical Excellence JAPAN)の近藤達也理事長からリモートでの来賓挨拶があった。近藤理事長は自らの海外経験を紹介しながら、日本の医療体制の素晴らしさや日本の医療を国際的に広めることの意義を語った。(近藤理事長の挨拶詳細は、本紙2面に掲載)

松本財団の紹介と今後の活動については松本財団理事の長谷川フジ子氏が説明に当たった。

まず財団紹介のビデオが流され、続いて松本財団の国内外アカデミアとの交流、看護師への海外派遣支援などの紹介があった。さらに今回のOMETAとの共同企画セミナーについては、活動を通じて医療機器の海外規制の理解や人材育成の推進を後押しする、とその決意を語った。

OMETA会員企業海外赴任者からのレポート

2部では、OMETA専務理事 矢野守氏の進行で各社駐在員より以下の報告がなされた。

中国からS社駐在員の報告

現在、広東省広州市でインド型と英国型ウイルスの感染者が増加しつつあり、リスクの高い地区として指定されている。省外に出る場合はPCR検査済みの証明書の保持が義務付けられ、コロナ対策は地域を低中高と3つのリスクに分けて、スマホで移動を管理している。ワクチン接種状況は6月時点で6億2,200万人が接種済となった。

台湾からT社駐在員の報告

本年5月以降、台湾北部に感染が拡大している。台北市と新北市にはレベル3の警告が発せられた。一般人はマスクの着用義務、娯楽施設は営業中止、寺院への拝観、冠婚葬祭は禁止、店舗やスーパーは入場制限となっている。医療機関では緊急性のない疾患が治療延期となっており、潜在的な入院患者は全員PCR検査を行う義務がある。

シンガポールからN社駐在員の報告

厳しい行動制限、IT活用による感染抑止、順

調なワクチン接種などによりコロナ禍からの開放に向かっている。感染者総数は約62,300人、死亡者数は34人でほぼ感染の抑え込みに成功している。日本の対策と大きく異なるのは2点で、1つ目は入国者の徹底した管理と隔離、2つ目は国民総背番号制とITを駆使した行動の徹底管理である。最近では感染者の分単位の行動記録が保健省のWebサイトで公開されている。

タイからP社駐在員の報告

6月半ば時点で感染者の総数が205,000人、死亡者数が1,500人、日々の感染者数は3,000人前後で推移している。医療ツーリズムに依っていた病院などは減収減益となった。ここ数カ月、公園および娯楽施設がすべて閉鎖、飲食店における酒の提供も禁止となっている。ワクチン接種は6月半ばで1回目接種が全体の10%、2回目接種が2.5%という状況にある。

インドからB社駐在員の報告

6月半ばにおいて感染拡大の第二波が来ている状況にある。最近の一日の感染者数は約6万人で減少傾向にあり、昨年の第一波よりも低くなっていると思われる。ワクチン接種人数は2億6,000万人、ワクチンはインド産のコバクチンとアストラゼネカ製を使用している。

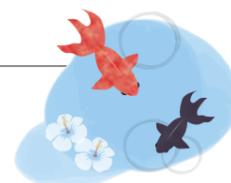
バングラディッシュからM社駐在員の報告

人口1億6,500万人、世界で最も人口密度が高い国である。6月半ばからロックダウンとなった。感染者数は約82万人、死亡者数は約1万3,000人、日本人の駐在員からも多数感染者が出た。医療機関にはECMOが無く、数少ない人工呼吸器に対応している。ワクチンはインドから輸入していたが、インドは患者数増加のため輸出を停止。不足分は中国のワクチンによって補われた。

閉会にあたって、国際医療福祉大学大学院の水巻中正教授から「海外の生の声を聞くことができて大変勉強になった」とのコメントを頂いた。



会場内の Web セミナーの様子



OMETA、松本財団の連携に期待する

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN
理事長 近藤達也



松本会長と近藤理事長（右）のツーショット

今、日本に求められること

私は、国立国際医療センターでは医師として、PMDA では規制当局として、そしてMEJ では医療産業の発展の立場として、医療の国際展開に携わってきました。国立国際医療センター時代の1980年後半、中日友好病院設立時に脳外科医として2か月間駐在し、中国人医師の教育を行いました。またベトナム、ボリビアなどにも訪問し、現地でのどのような医療が行われているのか、ODAを通じてどのような医療機器が導入されるのかなどを見てきました。

医師として各国の医療を見て思うのは、日本の医療は、技術の「先進性」、制度の「公平性」、地方であっても良い医療が受けられる「普遍性」、そして「スピード感」において世界一であるということです。この素晴らしい医療を支えているのは、医療従事者であり、医療産業界の皆様です。しかし、医療技術や機器の発展は行われても、それを支える医療人材の育成は一朝一夕では育てることはでき

ません。

今、日本に求められていることは、患者を中心とする合理的な医療を実践している医療人材を各国に根付くように育てていくことかと思えます。こうした活動は、OMETA の皆様が発立以来、続けてこられたことと承知しています。ここでOMETA が世界に通用する医療プロフェッショナルの人材育成を目的として設立された松本財団と連携するのは、非常に心強い話題と思っています。

私は PMDA 在任中にアジアの規制当局の人材育成が重要であると考え、アジアトレーニングセンターを設置して多くの国の規制当局人材の育成を行ってきました。各国の規制調和推進の動きは、今回のコロナ禍において益々スピードアップしてきています。しかし、医療機器や医薬品の品質、有効性、安全性を確保する確認プロセスはやはり時間がかかります。規制の考え方をしっかり学び、理解することが不可欠です。

医療情報統合の必要性

規制とは英語では Regulation という表現です。これは調和を意味します。従って Regulation には「ブレーキ」のみならず「アクセル」、「ハンドル」もあります。その製品の利点を伸ばし、欠点を抑制し、場合によってはその「方向性」を矯正する場合があります。一般的に「ブレーキ」のイメージが強すぎて、しばしば「規制緩和」に走りがちですが、これは正しい判断とは言えません。新しい技術や工夫は日進月歩であり、その対応は恣意的ではなく科学的に行うことが求められます。それを導く科学とは日本がリードする「レギュラトリーサイエンス」です。この科学は「産」と「官」と「学」が国民目線で倫理的な配慮を十分に行いながら議論し、お互い調整して遂行していく学問であり、常に社会や国民にとって間違いなく実施されていかなければなりません。

人材の育成による国境を越えた連携を進めるためには、レギュラトリーサイエンスという共通の理解を持つ必要があります。加えて、共通する医療情報を持つことが重要になってきます。世界中で共通の医療情報をもって医療に当たることができれば、医療人材の育成はスピード感をもって行うことが可能です。しかし、日本国内でもその粒度はバラバラであり、統合できませんでした。

そこで MEJ は四次元医療改革研究会を発足して、この医療情報の統合に取り組むことにしました。四次元とは、国内問題を二次元とすると、国際展開を視野に入れて三次元、そして将来という時間軸を四次元として取り入れ、血を流さない解決方法を提示する方法です。最初のテーマは電子カルテの改革として、客観的な医療情報の粒度を規格化していく予定です。

患者中心の合理的医療の提供という絶対的な価値観の元、各国が規制調和を推進して共通の医療情報によって人材育成がなされれば、互いの叡智によって新しいイノベーションが生まれることでしょう。そこに根差した医療こそ、これからの日本の中心に据えられる産業になると考えます。

松本財団「オリジナルマスク」を製作

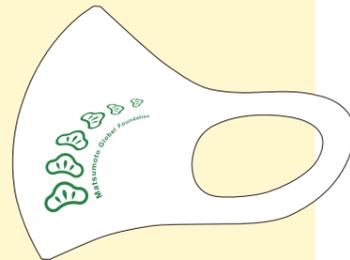
松本財団 理事
長谷川フジ子

当財団 代表理事 松本謙一は、本年6月26日に85回目の誕生日を迎えました。

常に利己の心より利他の心で、何事も全力投球で打ち込む姿は、85歳になっても衰えることなく、日々前向きに業務に取り組んでいます。代表理事のモットーは、年をとっても人脈と人間関係を大切に継続していくことです。これは、人々との「絆」の大切さに通じます。

新型コロナ感染症は、国際的に感染拡大し、いまだ収束の動きは見えません。この18か月間、私たちは、生き方や地球との関係性について考える機会を得ました。

この度、松本代表理事の長寿と改めてコロナ感染に立ち向かう意を込めて、財団の「松」のロゴをデザインしたオリジナルマスクを作成しました。



松本財団チャンネル開設のご紹介

(一財)松本財団は、次世代を担う国際医療プロフェッショナルの育成を目的に、2013年に設立された。その活動は、3つの柱「経済交流」「文化・芸術交流」「人的交流」を通じた広い分野での相互理解をもとに進めている。また、コロナ禍において、国際医療協力活動を通じて、新興国を含む諸外国並びに日本における感染防止

等の医療水準の向上にも着目している。

当財団の活動をより広く皆様へお伝えするために本年4月末に「松本財団チャンネル」をYouTube上に開設した。ここにご紹介させていただく。

現在、以下の3つの「コンテンツ」をアップしている。

コンテンツⅠ

松本財団の紹介



「松本財団のご紹介」動画画面

(一財)松本財団の代表理事松本謙一より、財団の設立の精神である「利他の心」や今まで行ってきた「医療関係者の海外派遣」、「医療関係者の海外からの招聘」、「医療セミナーの開催」、「医療の海外調査企画の実施」などの具体的な活動を紹介している。

海外調査企画としては、ミャンマーのヤンゴンで実施した「日本・ミャンマー医療情報交換会」、中国・南寧にて開催した「日中感染対策交流会」、キューバのハバナにあるフィデル・カストロが設立したラテンアメリカ医科大学での「人材育成基金の設立」などがある。

この動画は、当財団のオフィスに併設している「松本ミュージアム」で録画したもので、ミュージアムの陳列の様子も見る事ができる。

本号一面、OMETA-松本財団共催Webセミナーにおいて、参加者の方々にこの動画を用いて紹介している。

コンテンツⅡ

知恵と雅 感染症に負けない知恵と街



「知恵と雅 感染症に負けない知恵と街」動画画面

新型コロナウイルス感染症予防の啓発を、日本の歴史における経験や伝統文化の工夫を交えて行うことを港区と企画、2020年10月28日に港区芝浦にある伝統文化交流館でイベントを開催した。内容としては港区が都内初の取り組みとして採用した感染症専門アドバイザーの堀成美氏による「江戸時代の感染症の状況、対策」の紹介、赤坂芸者衆により艶やかな扇子を使った踊りなども披露している。

後半では、江戸時代から感染予防として利用されてきた扇子を食事や会話の時のマナーとして提案した。



コンテンツⅢ

新型コロナワクチン接種時の英語表現



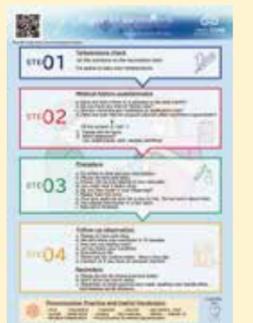
「新型コロナワクチン接種時の英語表現」動画画面

このコンテンツでは、ワクチン接種会場に来られた外国人の方に看護師や医療関係者が英語でのコミュニケーションに困らないために、接種会場での場面に応じた英語表現を取り上げた。英語と日本語を比較したリーフレットのデータもアップされており、ダウンロードすると現場での対応に役立てることができる。

リーフレットについて

このリーフレットは、財団の英語教育の人材育成に関わっていただいているRuth Fallon先生の発案と監修のもと、HAICS研究会の制作協力を得て作成したものである。

4つの場面と12の関連用語から構成されており、Step 1は体温測定、Step 2は病歴の質問、Step 3はワクチン接種時の手順、Step 4は経過観察と注意事項に関連したフレーズをピックアップしている。看護師さんたちの英語での声掛けによって日本に住む外国の方々の不安が少しでも取り除かれ、気持ちが和らぐことを期待している。



リーフレット(英語バージョン)

新型コロナワクチン接種時の英語表現
リーフレットのダウンロード方法
松本財団HP > 人材育成 > 英語教育



松本財団チャンネル URL

https://www.youtube.com/channel/UChkFyZ3V3y260_pUrTVG9dQ

アクセス方法

- 「YouTube」より「松本財団チャンネル」を検索
- 「松本財団ホームページ」のトップページより「YouTube」ロゴをクリック



携帯は
こちらから



今後も、財団の有する大切な国内外のネットワークを通じて日本の医療の国際化に少しでも貢献できればと考えている。そうした活動の状況を「松本財団チャンネル」を通じて皆様にお伝えしていきたい。